

法人企業景気予測調査結果 (令和4年10～12月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
調査結果概要	2
1. 景況判断	3
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和4年12月12日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 工藤
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和4年11月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和4年10月から12月(または12月末)の現状(見込み)
令和5年1月から3月(または3月末)の見通し
令和5年4月から6月(または6月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和3年度の実績、令和4年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	45社	69社	25社	24社	65社	114社
回答企業数	42社	64社	24社	22社	60社	106社
回答率	93.3%	92.8%	96.0%	91.7%	92.3%	93.0%

- (注)・大企業：資本金10億円以上
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSIは、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和4年7月から9月期)の予測を指す。

調査結果概要

1. 景況判断 ～「上昇」超に転じる～

- ・ 現状(令和4年10月から12月期)の景況判断 BSI は 1.9%ポイントと「上昇」超に転じている。
- ・ 先行きは、翌期は「下降」超に転じ、翌々期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

2. 企業収益 ～令和4年度は、増収減益の見込み～

- ・ 売上高は、製造業、非製造業ともに増収となることから、25.5%の増収見込みとなっている。
- ・ 経常利益は、製造業、非製造業ともに減益となることから、▲16.8%の減益見込みとなっている。

3. 設備投資 ～令和4年度は、増加の見込み～

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加することから、9.2%の増加見込みとなっている。

4. 雇用 ～「不足気味」超幅が縮小～

- ・ 現状(令和4年12月末)の従業員数判断 BSI は 38.1%ポイントで、前期(令和4年9月末)に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・ 先行きは、翌期、翌々期ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和4年10月から12月期)の景況判断BSIは1.9%ポイントと「上昇」超に転じている。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲7.1%ポイントと「下降」超幅が拡大し、非製造業は7.8%ポイントと「上昇」超に転じている。
- ・ 規模別にみると、大企業は▲16.7%ポイントと「下降」超幅が拡大し、中堅企業は4.5%ポイント、中小企業は8.3%ポイントといずれも「上昇」超に転じている。

○ 先行き見通し

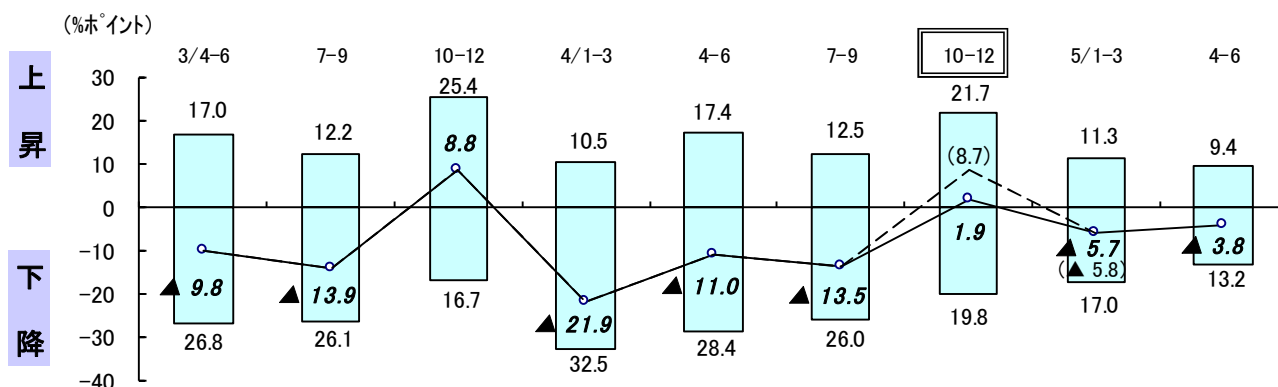
- ・ 翌期(令和5年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」と「下降」が拮抗し、中小企業は「下降」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和5年4月から6月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

・ 全産業

点線及び()は前回[令和4年7月から9月期]調査時予測
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

・ 業種別・規模別

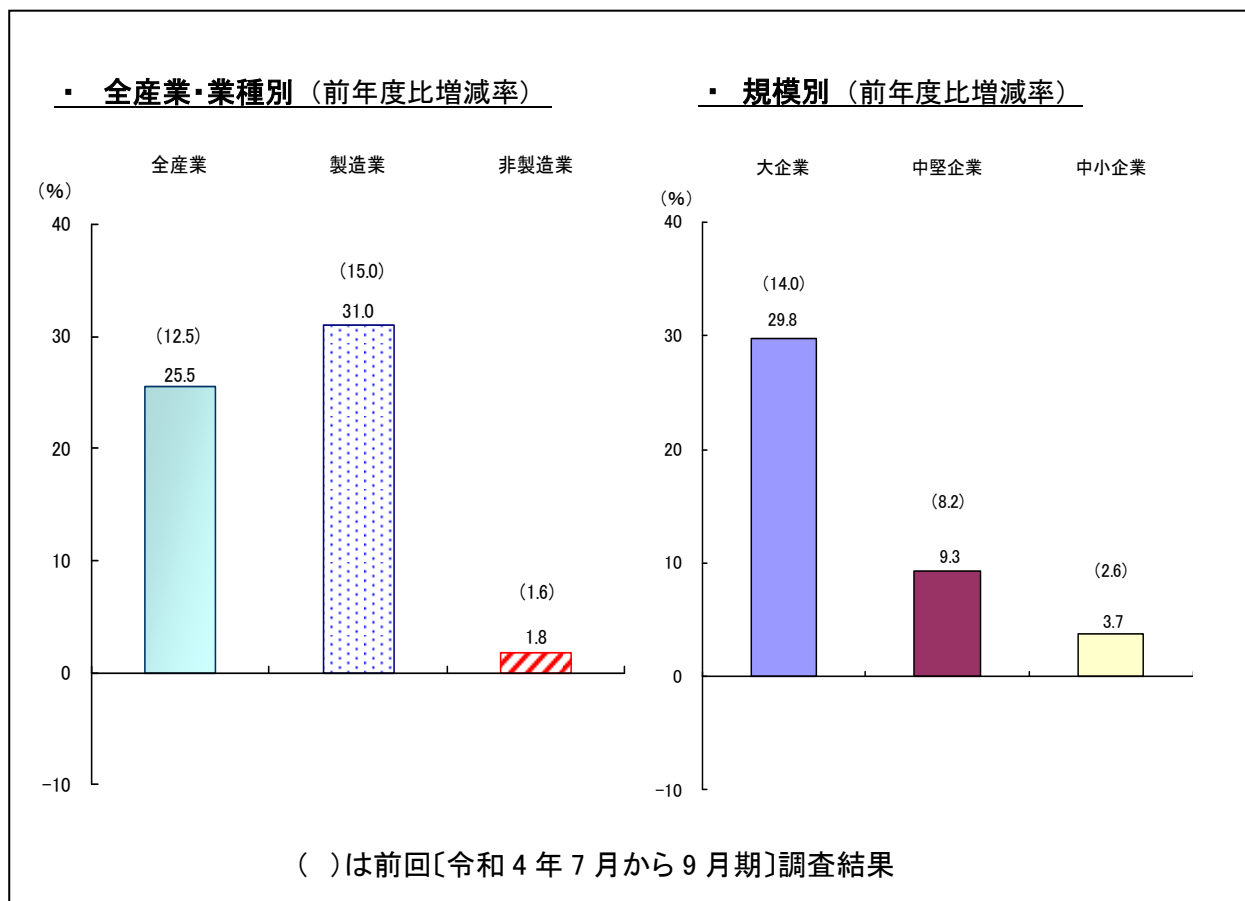
(%ポイント)

区分	前回(4/7-9)調査時予測	今回調査					
		4/10-12		5/1-3	5/4-6		
		現状判断	変化幅	見通し	見通し		
全産業	▲ 13.5	8.7	1.9	+ 15.4	▲ 5.7	▲ 3.8	
業種	製造業	▲ 5.3	5.3	▲ 7.1	▲ 1.8	▲ 11.9	0.0
	非製造業	▲ 18.2	10.6	7.8	+ 26.0	▲ 1.6	▲ 6.3
規模	大企業	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 8.4	0.0	0.0
	中堅企業	▲ 9.1	22.7	4.5	+ 13.6	0.0	▲ 13.6
	中小企業	▲ 17.2	10.3	8.3	+ 25.5	▲ 10.0	▲ 1.7

2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 84 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和4年度の売上高は、前年度比 25.5%の増収見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は、自動車・同附属品で減収となるものの、石油・石炭、化学などで増収となることから、全体としては 31.0%の増収見込みとなっている。非製造業は、情報通信などで減収となるものの、運輸・郵便、小売などで増収となることから、全体としては 1.8%の増収見込みとなっている。



<参考>

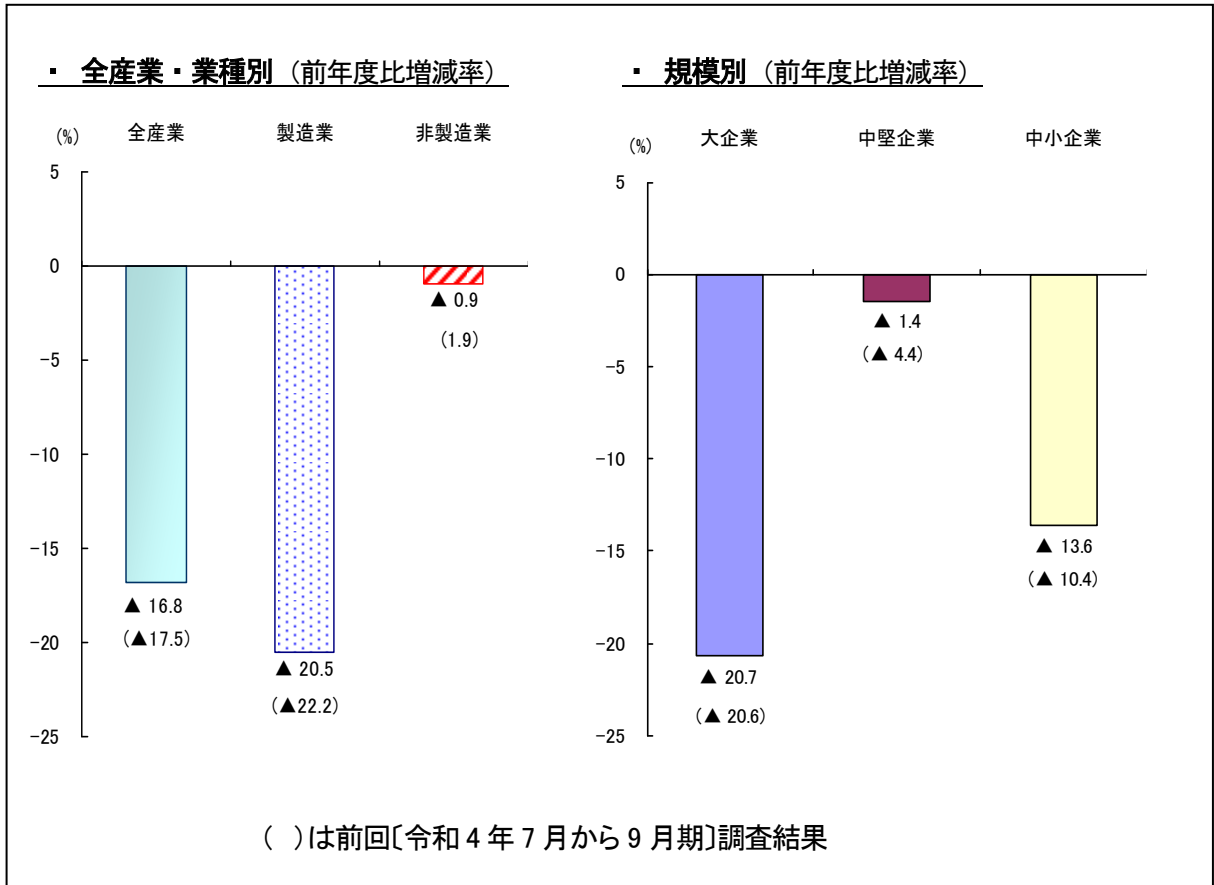
（前年度比増減率、単位：%）

	令和4年度		
		製造業	非製造業
全産業	[25.7]		[5.0]
	25.5	31.0	1.8
大企業	[29.8]		[▲ 1.7]
	29.8	32.3	▲ 1.7
中堅企業	[13.1]		[10.3]
	9.3	17.7	2.6
中小企業			
	3.7	12.6	1.1

[] 書は金融業、保険業を除き、電気・ガス・水道業を含む

(2) 経常利益(回答企業数 83 社:電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)

- 令和4年度の経常利益は、前年度比▲16.8%の減益見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、石油・石炭などで増益となるものの、化学、窯業・土石などで減益となることから、全体としては▲20.5%の減益見込みとなっている。非製造業は、宿泊・飲食サービスなどで増益となるものの、情報通信、小売などで減益となることから、全体としては▲0.9%の減益見込みとなっている。



<参考>

(前年度比増減率、単位:%)

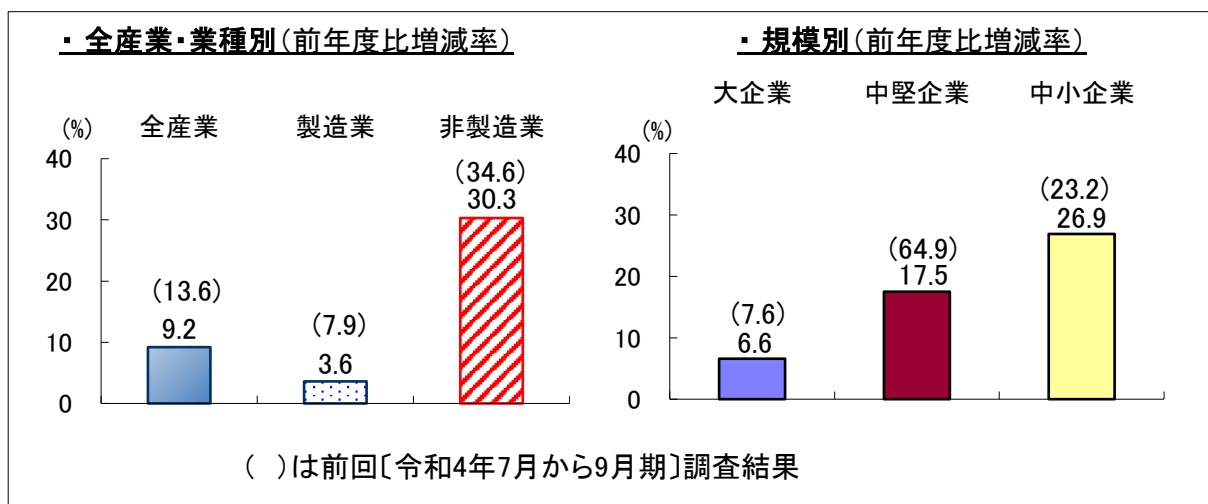
	令和4年度		
		製造業	非製造業
全産業	[5.0]		[56.5]
	▲16.8	▲20.5	▲0.9
大企業	[7.3]		[83.2]
	▲20.7	▲22.8	2.2
中堅企業	[1.0]		[0.0]
	▲1.4	1.8	▲5.2
中小企業		▲35.5	2.7

[] 書は電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を含む

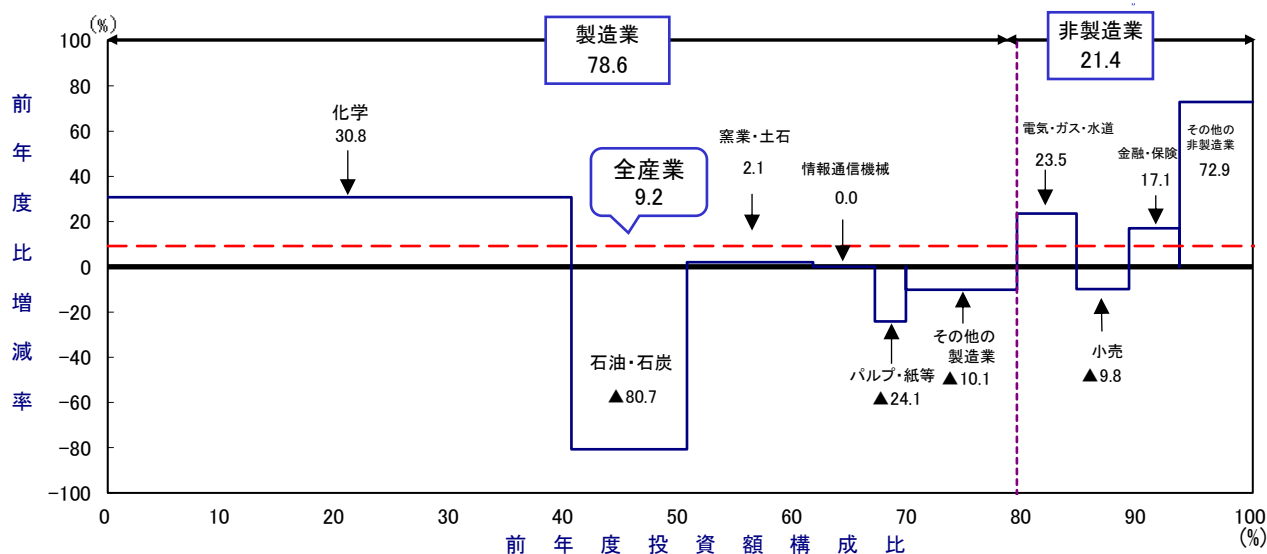
3. 設備投資（回答企業数93社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

○ 令和4年度の設備投資計画は、前年度比9.2%の増加見込みとなっている。

- ・ 業種別にみると、製造業は、石油・石炭などで減少するものの、化学、鉄鋼などで増加することから、全体としては3.6%の増加見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減少するものの、その他の物品賃貸、電気・ガス・水道などで増加することから、全体としては30.3%の増加見込みとなっている。
- ・ 規模別にみると、大企業(6.6%)、中堅企業(17.5%)、中小企業(26.9%)といずれも増加見込みとなっている。



・ 主要業種別 設備投資状況(令和4年度)



<参考>

(前年度比増減率、単位：%)

	令和4年度		
	全産業	製造業	非製造業
全産業	8.4	3.7	25.7
	9.2	3.6	30.3
大企業	6.0	6.3	3.3
	6.6	6.3	9.1
中堅企業	14.8	▲37.7	51.1
	17.5	▲37.6	57.5
中小企業	27.8	14.0	31.2
	26.9	14.0	30.1

< > 書は土地購入額及びソフトウェア投資額を含む

4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状（令和4年12月末）の従業員数判断BSI（回答企業数97社）は38.1%ポイントで、前期（令和4年9月末）に比べ、「不足気味」超幅が縮小している。
- ・業種別にみると、製造業は22.2%ポイント、非製造業は47.5%ポイントといずれも「不足気味」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

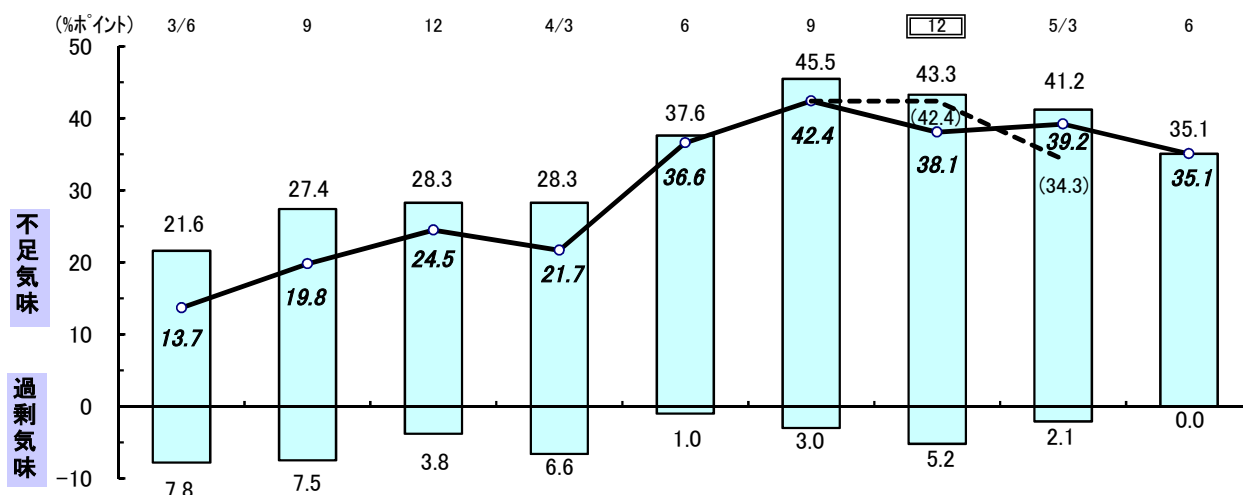
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移（臨時・パート含む）（原数値）
 （BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比）

・全産業（期末判断）

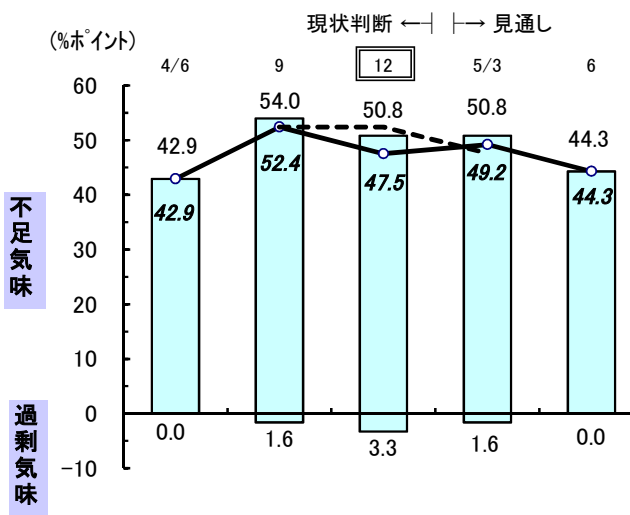
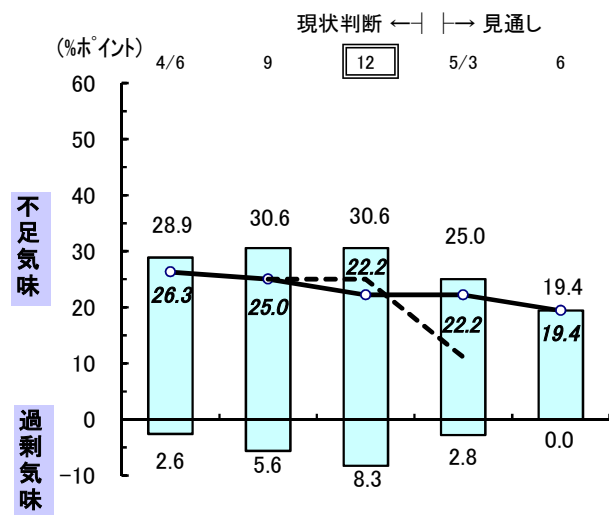
点線及び()は前回〔令和4年7月から9月期〕調査時予測

現状判断 ← | → 見通し



・製造業（期末判断）

・非製造業（期末判断）

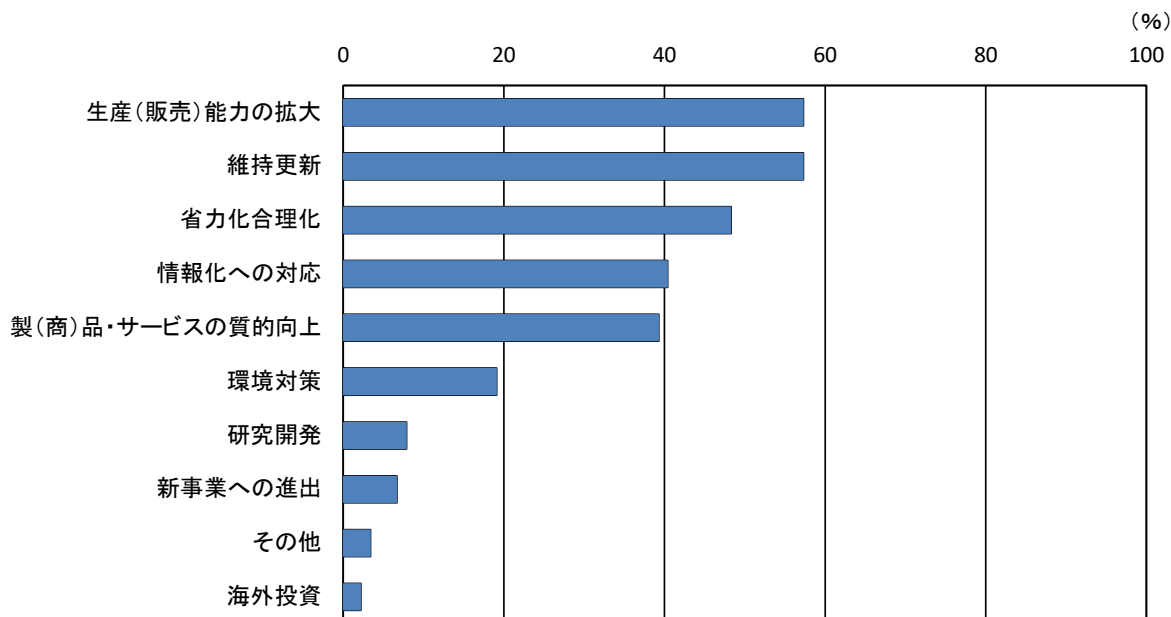


（注）計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資スタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



2. 今年度における経常利益の要因

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比

